

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	45,208	流動負債	26,728
現金及び預金	12,751	支払手形	997
受取手形	1,171	買掛金	14,308
電子記録債権	6,006	短期借入金	4,500
売掛金	11,548	1年以内返済予定長期借入金	1,055
商製品	413	リース債務	7
製成品	3,874	未払金	1,537
原材料	2,019	未払費用	237
仕掛品	6,275	未払法人税等	1,836
貯蔵品	50	預り金	242
前払費用	37	賞与引当金	956
短期貸付金	46	役員賞与引当金	150
未収入金	933	設備関係支払手形	32
未消費税等	71	設備関係未払金	813
その他貸倒引当金	10	商品スワップ	53
	△ 3		
固定資産	28,524	固定負債	3,841
有形固定資産	11,430	長期借入金	911
建物及び構築物	3,165	リース債務	13
機械装置	2,508	長期預り金	119
車両運搬具	25	退職給付引当金	2,296
工具器具備品	381	役員退任慰労引当金	501
土地	3,646		
建設仮勘定	1,703	負債合計	30,569
無形固定資産	40	純資産の部	
施設利用権	1	株主資本	41,609
電話加入権	5	資本金	700
ソフトウェア	32	資本剰余金	52
		資本準備金	25
		その他資本剰余金	27
投資その他の資産	17,053	利益剰余金	43,011
投資有価証券	4,012	利益準備金	175
関係会社株式	171	その他利益剰余金	42,836
関係会社出資金	9,748	別途積立金	35,000
関係会社長期貸付金	23	繰越利益剰余金	7,836
従業員長期貸付金	25		
繰延税金資産	609	自己株式	△ 2,155
保証預け金	67		
保険積立金	2,344	評価・換算差額等	1,554
その他貸倒引当金	54	その他有価証券評価差額金	1,554
	△ 4		
資産合計	73,732	純資産合計	43,163
		負債及び純資産合計	73,732

損益計算書

（ 自 2021年 1月 1日
至 2021年12月31日 ）

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	67,570
売 上 原 価	58,725
売 上 総 利 益 金 額	8,845
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,164
営 業 利 益 金 額	5,680
営 業 外 収 益	1,914
受 取 利 息 及 び 配 当 金	717
為 替 差 益	710
そ の 他	485
営 業 外 費 用	474
支 払 利 息	22
そ の 他	451
経 常 利 益 金 額	7,121
特 別 損 失	9
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額	7,111
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,202
法 人 税 等 調 整 額	△ 248
当 期 純 利 益 金 額	5,157

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品：先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

時価評価基準

商品・製品：正味売却価額

原材料・貯蔵品：再調達原価

仕掛品：正味売却価額及び再調達原価

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金：従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する金額を見積り計上している。

役員賞与引当金：役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）により按分した額を発生年度から費用処理している。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理している。

役員退任慰労引当金：役員の退任慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上している。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

保証預け金

20 百万円

計

20 百万円

上記に対応する債務

支払手形

80 百万円

買掛金

7 百万円

計

87 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

33,459 百万円

3. 保証債務

借入金に対する債務保証

蘇州福田高新粉末有限公司

979 百万円

コンボジット工業株式会社

150 百万円

計

1,129 百万円

商取引に対する債務保証

コンボジット工業株式会社

0 百万円

計

0 百万円

4. 関係会社に関する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権

950 百万円

長期金銭債権

23 百万円

短期金銭債務

1,013 百万円

長期金銭債務

11 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金超過額

701 百万円

減損損失否認額

379 百万円

賞与引当金超過額

292 百万円

役員退任慰労引当金超過額

153 百万円

未払事業税

95 百万円

その他

102 百万円

繰延税金資産 小計

1,722 百万円

評価性引当額

△ 511 百万円

繰延税金資産 合計

1,211 百万円

繰延税金負債

其他有価証券評価差額金

601 百万円

繰延税金負債 合計

601 百万円

繰延税金資産の純額

609 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	蘇州福田高新粉末有限公司	中国江蘇省蘇州市	158百万円	金属粉関連の製造・販売	直接100.0%	兼任3名 出向3名	当社製品の製造・販売	債務保証(注)	979	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関との取引により発生する債務につき、債務保証をしている。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 普通株式1株当たり純資産
2. 普通株式1株当たり当期純利益

4,103円 14銭

484円 87銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし